

市議会だより

12月定例会は11月30日から12月21日までの22日間の会期で開催されました。



トピックス

- ・決算の認定 (P2)
- ・12月定例会の概要 (P3)
- ・第12回議会報告会「議員と語ろう会」(P15)

※撮影時のみ、マスクを外しています。

★ 市議会は、受付の名簿に氏名等を記入するだけで傍聴できます。お気軽にお越しください。

★ 市議会に関する情報は佐伯市のホームページから閲覧できます。

佐伯市議会

検索



令和3年度 決算を認定 ～ みんなの税金 どう使われた!? ～



▲詳細は市報1月号

令和4年10月12日から14日までの3日間、決算特別委員会を開催し、令和3年度の佐伯市各会計の審査を行い、12月定例会にて認定しました。

※金額は千円以下切り捨て

歳出総額

一般会計

456億8,459万円

黒字

令和3年度の決算規模は、歳入466億9,776万円、歳出456億8,459万円で、形式収支は10億1,316万円の黒字となりました。

経常収支比率は92.8%で前年度に比べ4.4ポイント改善しています。

市債総額

市の借金

517億4,416万円

借金減

市債残高は、一般会計で467億8,090万円、特別会計で49億6,325万円となっており、前年度より一般会計で27億5,784万円(5.6%)の減少、特別会計で9億395万円(22.3%)の増加、全体で18億5,389万円(3.5%)の減少となっています。

基金総額

市の貯金

244億5,285万円

貯金増

基金において、前年度末と比べて7億4,156万円増加しています。基金残高を増加させることができたのは、地方交付税や地方消費税交付金等の大幅な増額があったことによるものです。

コミュニティ交通整備事業 約2億475万円

市営のコミュニティバスを運行し、住民の交通手段の確保を図る事業



ふるさとさいき応援寄附金事業 約3億8,190万円

ふるさと納税による寄附金を受け入れるとともに、佐伯市を広くPRする事業



本匠振興局庁舎建設事業 約2,631万円

さいき城山桜ホール企画運営事業 約5,767万円

青山地区公民館建設事業 約1億5,765万円

プレミアム付商品券発行事業 約1億53万円

こんなことを審議しました 12月定例会の概要

11月30日から12月21日までの22日間で開催され、予算議案9件、予算外議案26件及び専決処分の報告2件、請願1件が提出されました。

佐伯市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について、修正案が提出され修正案可決。また、請願は不採択とされました。

(*条例の一部改正の修正案についてはP4、請願についてはP5に詳細を掲載しています。)

補正額 20億7,203万円
(予算総額 474億3,248万9,000円)

一般会計補正予算の主な事業

価格高騰 緊急支援給付金支給事業

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し1世帯当たり5万円を支給する経費

約6億2,258万円



ブリ類養殖業経営継続 緊急支援事業

台風14号及び同時発生した赤潮の二重災害でブリ類の養殖魚が大量死した、入津湾の養殖業者に対する経営継続支援に併せて市単独事業として次期作支援に係る経費

約6,763万円



コンビニ交付サービス 証明手数料改定事業

コンビニ交付の利用促進、マイナンバーカードの普及促進、利便性向上及び利用促進等を図るため、コンビニで交付する証明手数料変更に係るシステム改修に要する経費

44万円

地域消費喚起 プレミアム商品券発行事業(第3弾)

第3弾となる全県民を対象としたプレミアム率30%(うち県負担20%)付商品券発行に要する経費
(令和5年4月実施予定)



約3億206万円

さいきっ子医療費助成事業

令和5年4月1日から医療費助成対象年齢を18歳までに引き上げる制度改正に伴うシステム改修費用等に要する経費

約89万円



一般廃棄物の自己搬入料金改定
に対し、**修正案可決**

エコセンター番匠への一般廃棄物の自己搬入料金改定について、教育民生常任委員会より、修正案が提出。

提案理由

事業という利益を得るために発生したごみと、市民の暮らしの中で、生活するために発生したごみを同列に扱うのは問題がある。

修正案提出！

※修正箇所は赤字

原案	事業活動又は一般家庭の廃棄物	10kgまで100円 10kg超は10kgごとに100円加算
修正案	事業活動の一般廃棄物	10kgまで100円 10kg超は10kgごとに100円加算
	一般家庭の一般廃棄物	10kgまで 50円 10kg超は10kgごとに 50円加算

原案賛成、修正案反対（桑矢和陽議員）
自己搬入ごみは特定サービスであって、今回の値上がりで公平なサービスになると感じる。

また、ごみを減らすというSDGs的な考えが推進できる。孫の代まで将来にわたり負担を減らすことになる。

修正案賛成、原案反対（高司政文議員）
県内他市と比較しても高額である。修正案は単純従量制による一定の市民負担は増すが、原案より市民負担の軽減とともに、排出されるごみの性質の差別化を図ることができる。

原案賛成、修正案反対（上田徹議員）
多量に出たごみの搬入については、一定程度の処理費用は負担すべき。今回の改定は多量に出たごみの処理費用の改定であるため理解できる。

採決の結果、**修正案は可決**しました。

『株式会社まちづくり佐伯』大手前情報発信館の指定管理者に決定！

反対（西條隆洋議員）

プレ券の不適切販売に携わった会社であり、代表取締役は本年6月27日に責任をとる形で辞意を表明しているにも関わらず、後任が決まらない状態での、指定管理者には不適当。新しい代表者の下で、心機一転頑張るべき。

賛成（後藤勇人議員）

申請団体が1団体であり、本団体は現在、当該施設を管理している団体である。また、これまでの管理においても問題は発生していない。

採決の結果、**原案は可決**しました。

マイナンバーカード利用で、
各種証明書のコンビニ交付がお得に

反対（高司政文議員）

全国でマイナンバー情報が漏洩するなど、カード自体に問題がある。半ば強制的に普及させることは問題ではないか。また、交付手数料が安くなることにより市の減収となり、コンビニが無い地域の住民との公平性を欠く事業である。

賛成（井上清三議員）

マイナンバーカードの普及と利便性の向上、利用促進を図り、市役所等へ行くよりも金銭的、時間的な面からも市民の負担が軽減される。

反対（山野内真人議員）

交付手数料を、カードを持たない者より安くしようとするものである。しかし、法律では、持たない自由も保障されている。この議案は合理的な理由なく、カードを持たない者を不利に扱うもので、憲法の平等原則に反する。

賛成（本杉貴志議員）

設置個所がコンビニだけであれば、利便性の地域格差は否めない。しかし、武田副市長の答弁の中に「地域性の問題について今後も配慮していかないといけないと考えている。」この言葉を信じ、段階的措置であると捉え、今後の期待も含め賛成する。

証明書の種類	現行手数料 (市役所等の窓口)	コンビニ 交付
印鑑登録証明書	1件につき300円	→ 150円
住民票の写し		
戸籍の附票の写し	1件につき450円	→ 300円
戸籍の謄本又は抄本		

採決の結果、**原案は可決**しました。

総務常任委員会

予算外議案7件全て可決すべきものと決す

市職員の定年、令和5年度から段階的に引き上げへ!

60歳が役職定年。
給料月額はその間、それ以前に受けていた給料月額の7割水準となります。

年度	定年	給与
現行	60歳	役職に応じた給与
令和5~6年度	61歳	役職定年(60歳)以前の給料の約7割
令和7~8年度	62歳	
令和9~10年度	63歳	
令和11~12年度	64歳	
令和13年度~	65歳	

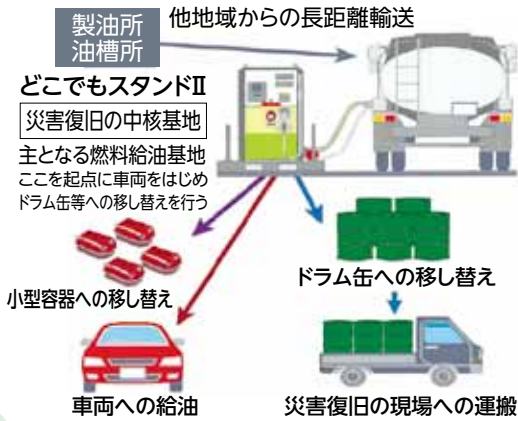
質疑

65歳定年になれば新規採用者数や将来的な職員数について、佐伯市の人口を見据えた推移は考えているのか。

答弁

新規採用について一定数は必要であり、行政組織の人員適正化計画については中長期的に必要と考えており、退職予定者の意向を聞きながら適正な人員管理に努めていきたい。

ヨコレキ流 災害時燃料サプライチェーン



- 購入の方法 随意契約
- 契約金額 2600万4000円
- 契約の相手方
兵庫県姫路市飾磨区細江995番地
横田瀝青興行株式会社

災害時に、移動タンク貯蔵所(タンクローリー)と緊結し燃料を安全かつ効率的に給油、注油する設備を配備します。

災害時専用臨時設置給油設備(どこでもスタンド)を2基取得

教育民生常任委員会

予算外議案12件のうち11件は可決、1件は修正可決すべきものと決す。請願第5号は不採択すべきものと決す。

さいきつ子医療費助成対象年齢を拡大

高校3年生相当年齢までの医療費が無料になります。

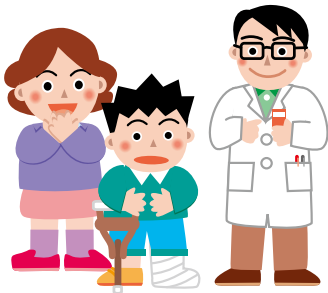
● 施行日 令和5年4月1日

質疑

年齢を拡大することで、対象者は何人となるのか。

答弁

現在、未就学児2200人、小学生2978人、中学生1587人で合計6765人である。これに高校生相当1662人が加わり合計8427人となる。



市立図書館・視聴覚センターの指定管理者を新たに指定

● 指定の期間
令和5年4月1日から
令和10年3月31日まで

● 指定管理者の候補者
(所在地) 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号
(団体名) ナカバヤシ株式会社

質疑

購入する図書に対して公平性を保つことができるのか。

答弁

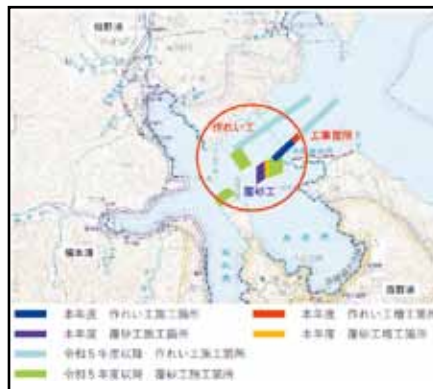
現在も、社会教育課に相談、合議のうえ図書の購入をしているので心配はない。



建設経済常任委員会

予算外議案7件及び専決処分の報告
1件全て可決・承認すべきものと決す

入津湾の水質改善へ



工事請負契約の変更

● 工事名

令和4年度入津湾漁場環境改善事業
入津湾作れい・覆砂工事

● 契約の相手方

佐伯市大字海崎848番地1
小田・建工特定建設工事共同企業体
代表構成員 小田開発工業株式会社

● 契約変更事項

変更前 1億8432万2160円
変更後 2億1432万2900円
変更増額 3000万740円

● 変更理由

事業の進捗を図るため、全体計画に基づき、作れい工及び覆砂工を延長する必要が生じたため、その経費を追加することに伴い、契約金額を変更する。

公の施設の指定管理者が決定しました

12月定例会において議決された
指定管理者一覧 (単位:円)

施設名称	指定管理者となる団体	選定の方法	市からの委託料 令和5年度分
佐伯市大手前情報発信館	株式会社 まちづくり佐伯	公募	2,904,000
佐伯市鶴見地域コミュニティセンター吹分館	吹浦地区	任意	0
佐伯市鶴見地域コミュニティセンター地松浦分館	地松浦地区	任意	0
佐伯市鶴見地域コミュニティセンター沖松浦分館	沖松浦地区	任意	0
佐伯市鶴見地域コミュニティセンター羽出分館	羽出分館運営委員会	任意	0
佐伯市鶴見地域コミュニティセンター中越分館	中越分館	任意	0
佐伯市鶴見地域コミュニティセンター地下分館	大島地下区	任意	0
佐伯市鶴見地域コミュニティセンター田の浦分館	大島田野浦区	任意	0
佐伯市蒲江葛原郷土文化保存伝習所	葛原区	任意	0
佐伯市宇目柳瀬農村体験モデル施設	柳瀬農村体験モデル施設管理組合	公募	1,500,000
佐伯市鶴見マリクラブハウス	丹賀地区	公募	120,000
佐伯市社会福祉センター	社会福祉法人 佐伯市社会福祉協議会	任意	7,130,000
木立ゆめっ子クラブ	木立ゆめっ子クラブ運営委員会	任意	6,500,000
佐伯市弥生地区公民館床木分館	床木地区	任意	0
佐伯市弥生地区公民館切畑分館	門田区	任意	0
佐伯市立佐伯図書館 佐伯市視聴覚センター	ナカバヤシ 株式会社	公募	60,979,000
佐伯市蒲江海の資料館	竹野浦河内地区	公募	2,000,000
元猿集会所	竹野浦河内元猿6区	任意	0
野々河内集会所	野々河内地区	任意	0
楠本集会所	楠本地区	任意	0
河内集会所	蒲江河内区	任意	0
尾浦集会所	尾浦地区	任意	0
高山集会所	竹野浦河内高山5区	任意	0
仲川原集会所	仲川原地区	任意	0
屋形島集会所	屋形島区	任意	0
越田尾集会所	越田尾区	任意	0
波当津集会所	波当津地区	任意	0
佐伯市総合運動公園	株式会社 佐伯環境センター	公募	81,027,000

一般質問

一般質問 12月6、7、8、9日

※一般質問の掲載について

一般質問の記事は、議員の責任において、本人が質問・答弁の原稿を作成しています。その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載しています。

なお、一般質問の掲載順序は紙面の都合上、質問順とは異なります。

質問者	質問の要旨
大野 達也	・文化財の観光活用について ・大手前交差点の安全対策について ・佐伯地区の防災備蓄倉庫の設置場所について
染矢 和陽	・スクールソーシャルワーカー(SSW)について
本杉 貴志	・防災スピーカー及び防災・行政ラジオについて ・職員の事務サポート体制及び共通認識について ・JR佐伯駅への交通系ICカード導入の働きかけについて
浅利美知子	・学校体育館へのエアコン設置について ・少子化対策について ・生命(いのち)の安全教育について
高司 政文	・災害に強いまちづくりについて(停電対策) ・災害に強いまちづくりについて(断水対策) ・周辺部地域のくらしへの支援について
御手洗秀光	・地震・津波・台風等風水害の災害対策について ・佐伯市役所における喫煙場所の設置について
山野内真人	・田中市長の政治信条にかける誠意と熱意について ・性的少数者の支援に関する田中市政の対応について ・輿人送水管問題に対する田中市政の対応について
梶川 善寛	・災害時の避難について ・佐伯版SDGs「さいきオーガニックシティ」について
西條 隆洋	・財政指標から見てくる地区要望の実施率の低さの原因について ・基金について ・生産年齢人口の減少について
大崎 栄治	・佐伯市自転車活用推進計画について ・グリーンスローモビリティの実証実験について
塩月 健治	・台風14号について ・建設工事の入札不調について ・資産運用について
高橋 圭一	・カーボン・クレジット制度の活用について ・総合計画(後期基本計画)の策定について
井上 清三	・指定管理者制度について ・生活困窮者の支援について
後藤 勇人	・子育て支援について ・所有者不明土地について
廣津留龍二	・水産振興について ・佐伯市総合運動公園の活用について
本田 房代	・有機農業施策の推進について ・有機栽培米について ・学校給食への有機野菜の提供について ・学校給食費の無償化について



オーガニックシティの
実現に向けて!

梶川 善寛

問 地域住民に周知しなければならぬ事と、市として望む事は。

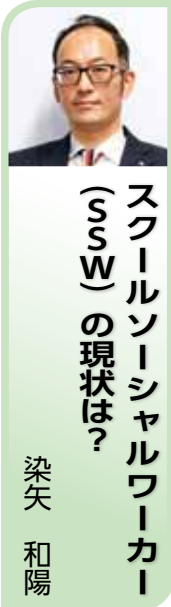
答 行政はもちろん、市民や企業、各種団体などが、その理念の実現に向け、それぞれの立場における役割や自らができること、課題解決の取り組みなどに問題意識を持っていただき、市民総参加の取り組みとして身近なことから、できることから、少しでも取り組んでいただきたい。

問 コミュニティセンターとの関わりは。

答 地域づくり、生涯学習、地域福祉などの活動に加え、次世代の人材育成、特産品の6次産業化などにも取り組むことにより、組織の持続可能性が図られ、オーガニックシティ実現への原動力となると考えている。

問 オーガニックシティ推進の事業と予算についての考え方は。

答 サイクルツーリズムや有機農業の推進、デジタル地域通貨の導入、新たな地域コミュニティづくり、ユネスコエコパークの活用など、「経済・社会・環境」の3側面に大きな効果が期待できる取り組みである。地域住民が互いに支え合い、頑張る取り組みにも特に積極的に支援していく。



スクールソーシャルワーカー
(SSW)の現状は？

染矢 和陽

問 SSWの教職員との協働について問う。

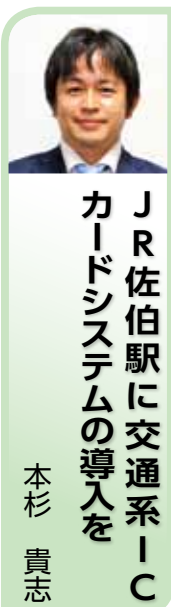
答 支援を必要とする家庭に対して、関係する教職員と連携して支援を行うこととしている。具体的には支援に係る教職員への助言、教職員と児童生徒及び保護者との面談への参加、家庭訪問の同行、ケース会議への出席、教職員への研修の実施などで、令和3年度に連携した回数は、延べ3456回となっている。

問 十分な成果を得ているのか。

答 教職員だけでは対応できない複雑多岐にわたる問題に対して、着実に実績を積み上げていると考えている。令和3年度、支援の対象となった児童生徒数は185人であった。相談内容は、児童生徒の「家庭環境」の115件を始め、延べ446件に対応し、そのうち108件(24.2%)の問題が解決または好転しているとの結果を得ており、SSWの配置が児童生徒の困りの解決に欠かせないものとなっていると判断している。



▲ 下校時の様子



JR佐伯駅に交通系ICカードシステムの導入を

本杉 貴志

問

日豊本線での交通系ICカードの利用可能区間は、県内では中津駅から幸崎駅である。通学や観光、ビジネスの観点からも、佐伯駅でも利用ができるよう、市からJR九州へ専用の改札機とシステム整備の要請を行う考えはないか。

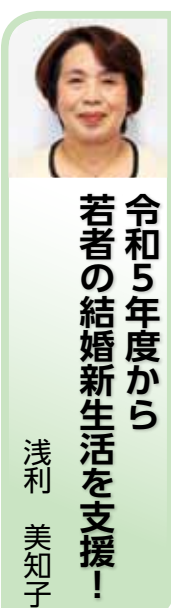
答

鉄道施設の利用に係る利便性、快適性向上のため、九州地域鉄道整備促進協議会から、ICカードの利用エリアの拡大について要望している。また、日豊本線高速複線化大分県期成同盟会からは、JR九州に対し、ICカードSUGOCAの日豊本線全線等への早期導入を要望し、あわせて国土交通省九州運輸局に対し、ICカードシステムの導入に対する助成制度の拡充及び所要の財源の確保を要望している。しかし、導入には多額の費用が掛かるため、JR九州からは、「現時点でのエリア拡大の考えはない。」と回答があった。

鉄道は、市民や観光客にとって重要な移動手段である。その利便性向上のため、関係団体と共に引き続き要望を行っていく。



▲ 佐伯駅の改札口



令和5年度から
若者の結婚新生活を支援！

浅利 美知子

問

少子高齢化・人口減少が進む中、一人一人を支える全世代型社会保障の構築は急務と考える。本市においても、出生数の減少など少子化対策は最重要課題である。調査によると、適当な結婚相手に巡り合えないとある。結婚や出産は個人の選択だが、家庭を持つ希望がかなう環境整備が必要である。市の若者の出会い支援事業の取り組みを問う。

答

県が主催する「OITAえんむす部出会いサポートセンター」の利用と登録を促進し、県や関係団体と連携を図っていきたい。

問

未婚者が増加傾向にある原因の一つに結婚したくても経済的理由で踏み出せない若者が多いとあり、これが出生数の低下につながり、少子化が進むおそれがあると指摘されている。そこで、結婚に伴う経済的負担を軽減するために、国が実施している新居への引越し費用等30万円を支給する「結婚新生活支援事業」を実施する考えはないか。

答

内閣府が推進する地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市内において夫婦ともに39歳以下等で結婚により新生活を始める方を対象に「新居の家賃、引越費用等」を支給する結婚新生活支援事業を令和5年度から実施していきたい。



災害時の停電、 なんとかならないか

高司 政文

問 風雨及び風倒木による停電対策として、電線の地中化、木の伐採などが考えられるが、市の対策について問う。

答 九州電力送配電株式会社（以下「九電」と協力し、事前に電柱及び電線周辺の木の伐採等を行い、被害の抑制に努めたい。

問 「事前伐採に関する協定」について問う。

答 九電との間で倒木による停電等の発生を未然に防止するため、配電線を断線させるおそれがある樹木の事前伐採について定めたもの。伐採箇所は市と協議し、費用は九電と折半、財源は森林環境譲与税を充てている。

問 令和3年9月施行で道路法が改正され、電柱の倒壊防止として、道路の両側に最大20mの範囲を「沿道区域」として設定し、区域内の電柱等の移設勧告ができる制度がある。風倒木対策として取り組めないか。

答 調査・研究させてほしい。

問 復旧見込み等の停電時の情報発信を問う。

答 九電と連絡調整を密に行い、防災スピーカー、防災・行政ラジオやホームページ、各種SNSを活用し、迅速かつ確実な情報伝達に努めたい。



災害対策は大丈夫？

御手洗 秀光

問 備蓄倉庫及び備蓄品の整備は。

答 備蓄倉庫は、平成25年度以降、111地区139棟に補助を行った。今年度も2地区の予定がある。備蓄品整備については資機材が平成24年度以降207件、食糧は平成29年度以降147件の補助を行った。

問 避難路・避難地の整備は。

答 平成23年度以降283か所の整備を行った。平成29年度以降については、維持管理に係る原材料支給を38地区、重機借り上げの18地区に補助を行った。

問 番匠川の本流・支流の土砂撤去は。

答 国土交通省が久留須川の堆積土砂撤去及び河川内の樹木伐採をする。また、大分県が井崎川や堅田川の堆積土砂撤去と河川内の樹木伐採を実施中。市管理の河川については、今年度3河川の土砂撤去工事を行う。

問 ライフラインの復旧情報は。

答 関係機関から情報収集を行い、防災スピーカーと、防災行政ラジオで周知を行っている。今後は、災害時の状況を的確に捉えて、ホームページやSNSなどを活用し、迅速かつ確実な情報伝達を行う。



田中市政は、興人送水管問題に苦しむ 善意の市民に、なぜ寄り添わないのか？

山野内 真人

問 興人送水管問題は、佐伯市が会社を誘致し、延長7キロにわたる送水管埋設の手配もしておきながら、埋設する権利を登記する手配をしなかったばかりか、注意喚起の立看板などの措置も講じず、放置したことにより起こった。その責任をどう考えるか。

答 70年以上前のことで、詳しい状況が分からないので、市の責任については言及できない。

問 現在、裁判が行われているが、その結果がどうであろうと、現実に送水管は埋まっており、善意の市民が苦しむという現実は続く。佐伯市は行政として、今後、この現実はどう対処するつもりであるか。

答 裁判の結果を見守りたい。

問 現在行われている裁判では、民法上の重要な問題が争われており、学者や弁護士などがとても注目している。判決が出ると、判例集や学者の論文などに載り、佐伯市の無責任な姿勢が長く後生に語り継がれるという不名誉な事態になることが強く危惧される。判決の影響をどのように考えるか。

答 民間の裁判の判決を推測して答えるのは適切でないので、答弁は控えたい。



事故が発生してからでは遅い

大野 達也

問

大手前交差点は交通量が多く、変則十字路口であるため、交通事故の危険性が高い。特に『よいき城山桜ホール』の広場と接続する横断歩道』である。

西谷から広小路に向かって、青信号で車を走らせると、大手前交差点を右折した先にこの横断歩道がある。このとき、この横断歩道の歩行者も「青信号」である。

一般的に、十字路の交差点を右折するとき、車道と横断歩道は平行する。車は、歩行者の安全を確保した後に右折する。

しかし、大手前交差点のこの横断歩道は「右折して、車を進めた先に位置する」ため、歩行者の横断について、ドライバーの油断につながる。また、車は西谷側からこの横断歩道の歩行者信号は目視できない。以上を踏まえ、危険性への市の考えを問う。

答

以前は五差路の交差点であったが、現在は十字路に近い形となり、以前より危険性は解消された。

問

緊急性は。

答

事故等の報告はないため、早急な対応は考えていないが、指摘については警察等と協議を行う。



▲ 大手前交差点の現状



『安心してください。健全な財政運営やっています!』

西條 隆洋

問

最も重要な財政指標から見える佐伯市の財政状況について問う。

答

各種財政指標は、それぞれ意義のある重要な指標となっているが、その中でも注視すべき指標は、「財政判断化比率」の基準となる

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率

本市においての各指標は、公表を始めた平成19年度以降、いずれの指標も基準は超えておらず、健全な財政運営を行っている。

しかしながら、平成28年度以降、財政調整用基金（貯金）を取り崩さなければ予算編成ができない状況が続いている。

問

財政状況の市民向けの公表について問う。

答

本市の財政状況がわかる各種資料をホームページに6月・12月に上期・下期ごとの歳入歳出予算の執行状況等の財政事情を公開している。市報5月号で当初予算を、翌1月号で前年度決算の概要をお知らせしている。



自転車活用推進計画推進のための予算確保を!

大崎 栄治

問

本計画は、健康増進や環境負荷の軽減、観光産業といった面から推進すべきであるが、比較的予算は少ないと感じる。今後、予算を拡充していく考えはないか。

答

自転車は子どもから大人まで気軽に利用可能な交通手段であるとともに、利便性が高く、環境に優しく、健康増進にもつながるなど様々な利点がある。また、近年ではコロナ禍におけるレジャーの過ごし方として自転車愛好者が増加しており、本市の豊かな自然環境を観光に活用する手段であると考えられる。国においても、交通手段としてはもとより、自転車の様々な機能を考慮し、法整備を含め、積極的に自転車の活用を推進しているところである。そうした中、本市においては佐伯市自転車活用推進計画を策定し、令和3年度から7年度までの5年間の様々な取り組みの方向性を示し、自転車の活用を推進することとしている。今後、国や県など関係機関と連携を密にし、本計画の施策を確実に実行できるよう、必要な予算の拡充に努めていく。



▲ 本匠大水車 走行シーン



単品スライド条項拡充へ

塩月 健治

問 入札不調の要因は。

答 今年度発注した建設工事で不調となったのは4件あり、いずれも建築一式工事である。これらの不調の要因は、担当課が業者へ聞き取りを行った結果、「忙しい」が54%、「技術者等の不足のため」が21%、「価格が合わないため」が13%、「現場が遠いため」など現場条件によるものが8%となっている。

問 単品スライド条項の運用改定は。

答 単品スライド条項に関する運用の改定については、現在、佐伯市公共工事請負契約約款運用基準等の改定作業を進めている。本年6月に国や大分県が実施した改定の主な内容は、急激な資材価格の高騰により請負代金額が不適当となった場合において、受注者の請求に基づき実際の購入価格が適正と認められる場合は、その価格が実勢価格より高くても、実際の購入価格を用いて請負代金額を変更することを可能とした点である。

今回の改正は、急激な物価上昇への対応と公共工事の品質確保の観点から請負代金額が不適当とならないよう措置するものであり、本市としても早急に取り組んでいく。



カーボン・クレジット制度の活用

高橋 圭一

問

J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林計画によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度である。本制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成や、カーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できる。クレジット売却益や温暖化対策への取り組みに対するPR効果、企業との新たなネットワークの構築等、様々なメリットが考えられる。オーガニック憲章に基づく、持続可能なまちづくりにも寄与できる事業と考えるが、制度を導入する予定はないか。

答

本市は、地域面積の約87%が森林であり、市有林については、約3000haを所有している。そのうち、1800haの直営林は、公有林として森林の持つ公益的機能を発揮するため、間伐等の森林整備を計画的に完成するなど、適切な管理を行う必要がある。このような取り組みは、森林の公益的機能の発揮やオーガニック憲章に基づく持続可能なまちづくりに寄与するだけでなく、CO₂吸収対策として、森林クレジットの創出にもつながることから、市有林の適切な管理を行い、関係機関と連携しながら、制度の導入について調査・研究に取り組む。



生活困窮者支援についての市の認識や対応は

井上 清二

問

貧困問題は、私議員としての原点である。私自身もかなり厳しい貧困生活を経験したこともある。

この生活困窮者支援については、平成27年に生活困窮者自立支援法により本格的に始まった。生活保護者への支援と誤解を招くことも多いが、国の生活困窮者自立支援法は、困窮しつつある人の生活を立て直し支援することである。

また、生活困窮者自立支援法には、生活互助の関係づくりや参加、就労の確保などを行い、今後、国は集中的にこの支援体制を整えたとあるが、対象者を見逃すことなく、貧困の連鎖あるいは子どもの進路選択には積極的な相談、助言を行うべきであり、生活困窮者自立支援法の改正に伴い、生活困窮者を把握したときは、相談支援事業の利用勧奨の努力義務化が位置づけられ、例えば収納課で納税が出来ないという生活困窮者が相談に来たら、自立相談支援事業を受けるよう勧めることと思うが、市の認識、対応を問う。

答

生活困窮者の方については、早急に最低限度の生活を確保するということが重要であると思っている。相談者が本庁などに来庁された際には、スムーズに相談支援事業につながるよう、市と社会福祉協議会が連携して相談ができる体制をしている。また生活保護制度についても、生活困窮者に説明をしている。



切れ目ない子育て支援を！

後藤 勇人

問

政府は、子育て世帯を包括的に支援する「こども家庭センター」を全国の市区町村に設置するため、関連法案を改正する方針を固めた。現在は二つに分かれている支援機関を一本化し、自治体に設置の努力義務を課す。

2024年4月以降の設置をめざすとするが市の対応は。

答

改正児童福祉法により、子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの設立の意義や機能を維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもたちに一体的な相談支援を行う機能を有する機関として、「こども家庭センター」の設置が努力義務となった。「こども家庭センター」では、新たに配置される統括支援員が中心となり、子ども家庭支援員と保健師等が適切に連携・協力しながら、妊産婦や子どもに対する一体的な支援を実施することになる。国は今年度、センターの設置運営に係るガイドラインを作成することとしており、詳細については調査研究の内容も踏まえ、今後示される予定となっている。本市においても、今後の国の動向を注視するとともに、令和6年4月以降の設置に向けて、庁内組織の体制整備を進める。



まき網漁の不漁に対する支援や対策は？

廣津留 龍一

問

今年度のまき網漁は、今までになく不漁が続いている。不漁が続くと、経営難により廃業を余儀なくされることも考えられるが、市としての支援策や対策を問う。

答

今年度は、豊後水道、特に佐伯湾へ来遊する魚群が減少したため、鶴見市場のまき網水揚げ量が低迷している。漁獲量の減少に加え、燃料価格の高騰など経費の増大によって、各経営体は厳しい経営を余儀なくされている。

市としても対応策を検討するため、6月中旬から県南部振興局や県漁協鶴見支店と協議を重ねた。様々な角度から検討を行ったが、海面漁業には国が支援する漁獲共済制度があり、減収の補償は共済が担う国の基本策定があることから、自治体による直接的な支援は制度設計的に厳しいことがわかった。

考えられる施策としては、カキ類養殖等の他の漁業との兼業による経営の多角化や、まき網漁獲物のPRによる魚価の向上を図ることにより、まき網漁業者の経営改善に寄与したいと考えている。



▲ まき網漁船 (沖松浦漁港)



給食費無償化の検討を！

本田 房代

問

人口増加を実現している自治体では、学校給食費の無償化を理由に移住する家族も多いと聞く。持続可能なまちづくりのためにも、給食費の無償化を真剣に検討すべきではないか。市の考えを問う。

答

佐伯市の学校給食に係る経費は、経常経費として毎年4億円程度を要しており、学校給食の完全無償化を行うには、更に毎年約2億円を超える財源が必要である。この他に施設設備費等の更新費用も必要となる。給食費無償化に伴う新たな財政負担を市単独で行うことは難しく、現時点で給食費を無償化する考えはない。

一方で、学校給食に関する施策は、子育て支援施策や移住施策の一つとして有意義な施策であることは承知している。本年度は給食の充実に向けて、物価高騰に対する補助金の予算化や設備の改修等を実施した。

また、昨年度から有機栽培米を学校給食に取り入れており、今年度は昨年度の5倍に当たる11tの有機栽培米が供給される見込みである。

今後、有機野菜の導入など地産地消の推進に取り組むとともに、安心安全な学校給食の提供に努めていきたい。

総務常任委員会視察

10月19日から21日の3日間で実施

● 栃木県日光市 デジタル戦略

佐伯市でも、行政手続きのオンライン化や事務作業を自動化するRPAなどに取り組んでいる。日光市では、そうした取り組みをまとめた「デジタル戦略」を令和4年3月に策定しており、その背景や概要について調査した。

● 福島県会津若松市 公共施設マネジメント

「公共施設等総合管理計画」のもと、安定的な基金確保のため「公共施設維持整備等基金」を設置し、施設の有効活用のため組織・部局横断的な利活用など「つなぎ続くまちづくり」を行っている。また「官民連携推進検討チーム」を設置しており、その内容について調査した。

● 福島県会津若松市 地方広域市町村圏整備組合 会津若松地方広域消防指令センター

現在、令和6年度の運用開始をめざし、大分県内の18市町村で消防指令業務の共同運用を進めている。会津若松市では、既に1市7町2村での共同運用を行っているっており、消防本部においてのメリットとデメリットについて調査した。



▲消防指令センター

建設経済常任委員会視察

10月18日から20日の3日間で実施

● 広島県尾道市 ONOMICHI U2

広島県が所有する築70年の港湾倉庫を、公募により民間事業者がホテルなどにリニューアル。しまなみ海道を旅する自転車旅行者のための観光拠点を視察。

日本初のサイクリスト向け複合施設である。

● 広島県三原市 移住・定住施策

三原市は、広島県内の住みたい田舎ランキングでは県内トップである。移住者・定住者支援制度や三原市お試し住宅について、また、移住・定住者増加の取り組み方針について視察を行った。

● 岡山県西粟倉村 百年の森林構想

西粟倉村の、森づくりのビジョン。百年の森林構想は、林業分野の好事例として取り上げられる事業である。美しい百年の森林に囲まれた上質な田舎の実現をめざしている。



▲ONOMICHI U2

教育民生常任委員会視察

10月25日から27日の3日間で実施

● 愛知県蒲郡市 蒲郡市立図書館

開館から54年、人口も約7万8000人の市ではあるが、来館者数は本市の4倍以上。建物自体は古いが館内は明るく、限られたスペースを活用し、様々なコーナーあり。

● 愛知県小牧市 小牧市中央図書館

令和3年3月開館。市民が最も求めた「居心地の良い滞在型の空間」を重点に、カフェスペースや学習室、テラスの設計までこだわり抜いた施設である。

● 愛知県小牧市 こまきこども未来館

小牧市在住者であれば、施設利用料は無料。アスレチックやボールプール、デジタルラボなど、多種多様な遊びが体験できる。

● 愛知県あま市 ファミリーサポートセンター

運営を委託している団体の会員が自ら講師となり、赤ちゃん教室や親子体操教室などを行っている。



▲小牧市中央図書館

第12回 議会報告会「議員と語ろう会」



▲直川地域コミュニティセンター会場の様子

いろいろなご意見、
ありがとうございました！

令和4年11月5日から11日の間に、各議員が4班に分かれ、市内16会場で議会報告会を開催しました。それぞれが所属する各委員会等の報告後、「議員と語ろう会」と題し、意見交換会を行いました。地域の諸課題や、市政及び議会運営への要望等、それぞれの分野に対し、様々な意見が出されました。



参加者

市街地だけではなく、周辺部にも目を向けてほしい。振興局も人材が引き抜かれて、元気がないように感じる。

周辺部からは同じような声が上がってくる。原因の一つとして、振興局で自由に扱える予算が少ないことが挙げられるため、議員の中でもしっかり議論していく。



議員

「議員と語ろう会」でお聞きした 意見・要望の一部を紹介

- ◆幼稚園の閉園が進んでいるが、閉園したら終わりではなく、子どもたちが関係する団体やグループから話があれば、積極的に活用できる方向で検討してほしい。
- ◆消防団の確保、処遇改善と言われるが、地区に人がいない。同じような状況の地区もあると思われるため、一緒になって考えていただきたい。
- ◆番匠川や堅田川など土砂が堆積し浅くなっている。早く対策していただきたい。

※各会場で出されたたくさんの意見に対しまして、現在、議会で調査・検討をしています。結果は、佐伯市議会ホームページ等で公表し、次回の「議員と語ろう会」でもお知らせします。

参加者の状況

会 場	参加者数
11/5 本匠地区公民館	7
11/5 青山地域コミュニティセンター	20
11/6 鶴見地区公民館	16
11/6 鶴見地区公民館 田の浦分館	7
11/7 さいき城山桜ホール	3
11/7 渡町台地区公民館	10
11/8 上灘文化センター	18
11/8 上浦地区公民館	11
11/8 八幡地区公民館	14
11/9 大入島地区公民館	19
11/9 蒲江地区公民館	20
11/10 米水津地区公民館	18
11/10 さいき城山桜ホール	6
11/10 宇目地域コミュニティセンター	12
11/11 弥生地区公民館	17
11/11 直川地域コミュニティセンター	12

総参加者数 210

佐伯市の発展を願い 国へ要望活動

11月14日から15日の2日間、3常任委員会は、佐伯市の更なる発展と市民の願いを届けるために、中央省庁に要望書を提出しました。

**地域が輝く
「佐伯がいちばん」
の人・まちづくり**

建設経済常任委員会

要望内容

- ①東九州自動車道「臼杵ICから佐伯IC間」の早期4車線化について
- ②社会資本整備総合交付金、交通安全対策補助及び道路メンテナンス事業補助の拡充・必要額の確保について



国土交通省に要望書を提出しました

総務常任委員会

要望内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の継続について



内閣府に要望書を提出しました

教育民生常任委員会

要望内容

- ①障がい者福祉に係る地域生活支援事業の補助金予算確保について
- ②児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所における作業療法士等専門職員の配置加算の拡充について



厚生労働省に要望書を提出しました

直川中学校12月定例会を見学

令和4年12月7日、直川中学校の生徒が来訪し12月定例会を見学、一般質問を傍聴しました。



皆さんもぜひ一度、見学にいらっしやいませんか。見学希望の団体は、議会事務局へお問い合わせください。

3月定例会のお知らせ(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/12	13	14	15	16	17	18
	議運 全議員 勉強会					
19	20	21	22	23	24	25
		議運 本会議 (開会日)			予算 特別委員会	
26	27	28	3/1	2	3	4
		議運 本会議 (代表一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
5	6	7	8	9	10	11
	建設経済 教育民生 常任委員会	総務 常任委員会	予算 特別委員会	予算 特別委員会	予算 特別委員会	
12	13	14	15	16	17	18
			議運 本会議 (閉会日)			

編集後記

昨年11月に、議会報告会「議員と語る会」を3年ぶりに開催しました。久しぶりの開催とあって、各会場とも活発な意見が出されたように感じました。議会にとっては耳の痛い意見もありましたが、白熱した意見交換ができたのは、議会に対する期待値の高さだと思っております。

前号で中間報告を掲載しましたが、現在、佐伯市議会では議会改革調査特別委員会を設置し、議会基本条例の評価・検証と議員定数・報酬の見直しを協議しています。議会報告会の中でも議員定数と報酬については高い関心を寄せられていたように思います。これからの議会・議員はどうあるべきか、市民の付託に応えるために定数・報酬の適正人数と適正額は？

今月4日には、講師を迎えて議会活動、議員の定数と報酬について市民との意見交換を行います。皆さんの御意見を踏まえて委員会の提言を取りまとめたいと思います。

より良い議会、分かりやすい議会だよりのため、頑張っていきますので今後とも佐伯市議会をよろしく願います。

富松 万平

本会議等の
録画映像などは市議会のHPで公開
しています。